

千歳科学技術大学の公立大学法人化に関する市の検討結果について

- 1 検討の背景と経過
- 2 市の判断
- 3 新たな目標（「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」）
- 4 目指す取組
- 5 財務運営

1 検討の背景と経過

千歳科学技術大学（以下「科技大」という。）は、道内で初めての「公設民営」大学として平成10年4月に開学した。

開学後19年を経て、少子化の急速な進行に伴う18歳人口の減少や、受験生の国公立大学及び大規模大学への志向の高まり等により、地方の私立大学の運営は厳しい時代を迎えている。

このような中、科技大は、小規模単科私立大学として、ますます厳しい環境になることを想定し、将来にわたり持続可能な運営を行うためには、抜本的な大学改革が必要であるとの認識に至り、設置形態として平成16年に制度化された公立大学法人への移行が最も相応しいと判断し、平成28年12月6日に科技大から千歳市に対して「公立大学法人化の検討」の要望が提出された。

市は、科技大からの要望内容を検討するにあたり、専門的な見地から調査・検討を行うための外部組織として、「千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討に関する有識者会議」（以下「有識者会議」という。）を平成29年4月7日に設置し、科技大から提出された「千歳科学技術大学の今後のあり方について～大学改革（公立大学法人化）～」に基づき、本年8月末までに5回の会議を開催して検討を行った。

一方、市においても「千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討に関する庁内会議」を組織して、市の責務や大学運営に係る財務、地域貢献などについて、本年10月末までに10回の検討を重ねている。

有識者会議の検討結果としては、地域に大学が存在することにより、地方都市である千歳市に若者が集まることの意義は極めて大きく、大学のアカデミックな人材や学生は、地域にとっての知的な資源であり、市が地方創生に向けて様々な都市政策を展開するうえで、貴重な財産となる可能性があることから、今後、市として科技大をまちづくりにどの様に活かすかのビジョンを構築し、その理念を科技大と共有しながら、新たな大学づくりを進めることが必要であるとしている。

有識者会議は、これらの意見を尊重して検討を進めることで、科技大の公立大学法人化を是とする「報告書」を平成29年9月12日に千歳市長に提出した。

市は、有識者会議の検討結果を踏まえ、科技大から提出された「公立大学法人化の検討」の要望に対して、次のとおり判断した。

2 市の判断

市は、科技大から要望のあった公立大学法人化について、本年9月12日に「有識者会議」から提出された「報告書」を踏まえ、「公立大学の必要性」、「大学への財務負担」について、庁内における協議を重ね、科技大の公立大学法人化について検討を行った結果、科技大の公立大学法人化を「是」と判断した。

その理由については、以下のとおり。

【現状認識】

科技大に対する市の現状認識としては、開学以来約3,300名の卒業生を輩出し、これまで市内に5社のベンチャー企業があるほか、平成28年度の就職率は99.3%と高い率を確保していることは、社会で活躍できる人材育成に取り組んできた科技大の成果であり、更に科技大を巣立った多くの若者が、大学で学んだ知識と技術を活かしながら全国で活躍していることは、高等教育機関として社会に大きく貢献している。

また、科技大は、公設民営大学としての設置経過から、公開講座や理科実験講座の開催、小中学校における学習支援、教員の行政委員会等への参画など、様々な分野において地域貢献を行ってきており、市にとって不可欠な存在である。

【公立大学の必要性】

公立大学の役割としては、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担い、地域における社会・経済・文化への貢献が期待されおり、有識者会議の「報告書」では、大学の教職員や学生は「地域の知的な資源」であることや、「地域に若者が集う」機能があることから、まちづくりを進めるうえで貴重な財産となることが示されている。

地域に公立大学が存在する効果については、市が設置する大学として千歳愛の醸成など、「市が求める人材の育成」が可能となるほか、有能な「人材の輩出」による社会貢献、公立化に伴い授業料が安価となり、国公立大学志向が追い風となって、学生の増加が見込まれることから、「定住促進」や「若者の活躍」により賑わいが創出される。

また、「地域の知的な資源」として様々な「地域貢献」が可能となり、まちの発展に向けた都市政策や成長戦略を進めるうえで重要な役割を果たすことができる。

市は、年間乗降客数2,000万人を超える国際空港のまちであることや、日本一の自衛隊のまちであること、多くの企業が立地し、平均年齢が全道一若いまちであるなど、本市の特性や多様な地域の財産を活かすことで、北海道をリードする勢いで発展を続けているまちである。

現在、本市では人口増加が続いているものの、将来的には減少が見込まれており、これからの厳しい時代を乗り越え、まちの勢いを維持するためには、公立大学の設置を新たなチャンスとして捉え、地域に貢献する大学として次代を担う人材を育成し、若者が持つ「知力・体力・発信力」をまちの活力につなげることが、新たな発展に資するものとして、大学と密接に連携・協力して地方創生に向けた取組を推進する必要がある。

更に、科技大が展開する幅広い研究活動は、常に新たな付加価値を創り、それらが地域に還流することで、事業活動の活発化や拡大を促し、今後の時代の変化に対応できる基盤構築の大きな牽引力となって、千歳市の産業・経済の発展を支えることが期待できる。

これらのことから、市が将来の都市像として目指す「みんなで生き生き活力創造都市」を実現するため、まちづくりの新たな要素として、科技大がまちの発展に向けた役割を担うとともに、受験生や地域にとって魅力ある大学となり、将来にわたりまちづくりに関わる必要があると判断した。

【大学への財務負担】

大学に要する費用としては、年間にかかる運営費用と、長期的に施設設備取替・更新に係る費用がある。

運営費交付金については、年間にかかる運営費用のうち、授業料等の自己収入で賄えない額を、市が大学に交付する。

また、将来的な施設設備取替・更新費については、科技大が開学以降に積み立てた「減価償却引当特定資産」、及び公立化後に市が積み立てを予定する「減価償却額相当額」を財源とする。

公立大学設置に伴い想定される市の財政負担については、科技大が作成した「公立大学法人化後10年間の財務推計」をもとに検討した結果、地方交付税算定上の基準財政需要額の範囲内であり、他市の例からも、概ね市の財政に大きな影響を及ぼすことなく、大学運営に必要な財源を確保できるものと判断した。

ただし、公立大学運営に係る地方交付税措置額や18歳人口の推移を注視しつつ、毎年度、大学の財務状況を確認するとともに、市の財務負担は、

地方交付税算定上の基準財政需要額を一定の基準とし、その基準を上回る場合には収支改善等を図る。

【まとめ】

科技大は、建学精神として「人知還流・人格陶冶」を掲げ、目指す大学像を「人格に優れ、次代の日本を担う自立心と人間力に満ちた社会人を育成する大学」、「知と技術の拠点を目指し、将来を担う優れた技術者を輩出する大学」、「地域をリードし、地域とともに発展する大学」としている。

市は、科技大の建学精神とともに、新たに若者によるまちづくりに視点を置き、「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」をひとつの大学像として目指し、平成31年4月の公立大学開学に向けて取り組むこととした。

3 新たな目標（「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」）

大学は、若者を集め、人材育成を行い、次代を担う若者を社会に輩出する機能を有し、知の拠点として、地域を支え、地方創生を展開するうえで大きな役割を果たす存在である。

市は、まちの更なる発展に向けた新たな戦略として、科技大に通う学生が、学びの中で地域の魅力に触れ、地域と関わり合い、地域で活躍することで、生きる力を養い、自己の成長を遂げるとともに、千歳に学んだ若者が将来にわたりまちづくりの活力となるよう「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」を目指す。

4 目指す取組

（1）人材育成

① 魅力ある大学づくり

教育力の向上及び研究力の向上、有能な人材の輩出を目指す。

- ・「学生の確保」については、きめ細やかな学生募集活動を継続して行うとともに、受験しやすい環境を整える。
- ・「教育活動の推進」については、教職員の意識改革に取り組むほか、少人数単位の指導やICTを活用した教育の充実を進める。

また、文科省が進める大学改革はもとより、不断の教育改革に取り組むことにより、特色ある教育システムの確立を図る。

更に、社会人としての基礎力を高める教育を行うことにより、実社

会で活躍できる人材を送り出し、その果実を社会から地域へ還流させる。

- ・「研究活動の推進」については、研究実績が豊富な教員の確保とともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業などの採択に向けた取組、若手研究者の育成などにより、研究力の向上を目指す。

② 市が求める人材育成

千歳愛の醸成及び就職率の向上、起業の促進を目指す。

- ・「千歳学」などの地域を題材にした授業科目を導入し、千歳を知り、千歳を身近に感じる千歳愛を醸成する。
また、地元企業でのインターンシップの拡大、学生のスキルアップや広く社会の仕組みを学ぶキャリア教育を実施し、高い就職率を維持するほか、地域における就職・起業の促進を図る。
- ・「卒業生支援」については、同窓会活動など、卒業生のネットワーク構築を活発化させ、千歳市の最新情報を提供するなどにより、千歳市の応援団としての活動を促進する。

(2) 地域貢献

① 地域の知の拠点

市民生活の向上、地域の活性化を目指す。

- ・「既存の地域貢献の拡充」として、公開講座や理科実験講座、小中学生の学習支援、教職員の行政への参画等、これまで実施してきた貢献内容の充実・拡大を図る。
- ・「地域連携・地域課題の解決」については、「スマートネイチャーシティちとせ構想」において、新たに観光や農業、食などを含め、地域と連携した地域貢献を行い、推進機関として地域連携センターを設置する。
更に、科技大の研究分野にこだわらず、幅広い地域課題の解決に向けた取組を行う。
- ・「高等教育機関との連携」については、科技大が市内の大学等の核となって相互連携を深め、まちづくりへの共同参画やまちなかキャンパスなど、活動の幅を広げ、まちの発展につなげる。

② 若者の活躍

定住促進、賑わいの創出、豊かなコミュニティづくりを目指す。

- ・「定住人口の確保」として、学生の活動環境や活動拠点をまちなかに整備することにより、学生にとって住みやすいまちとして市内居住を推進する。
- ・「活躍の場の創出」については、学生の地域活動、ボランティア活動を教育の一環として取り組み、学生の力を活用する仕組みづくりを行い、これらをきっかけとして、クラブ・サークル活動や学生の自主活動、及びアルバイトなど、若者の活躍の場の拡大につなげる。

5 財務運営

(1) 運営費交付金

1年間の大学運営に必要な額から、自己収入を差し引いた残りの額を、市が運営費交付金として支出する。

$$\text{運営費交付金} = \text{大学運営に必要な費用} - \text{自己収入}$$

(2) 施設設備取替・更新費

公立大学法人に移行後の施設設備取替・更新に係る費用については、設置主体となる市の負担となる。

将来的な施設設備取替・更新費については、科技大が開学以降に積み立てた「減価償却引当特定資産」、及び公立化後に市が積み立てを予定する「減価償却額相当額」を財源とする。

(3) 現金預金

科技大が保有している現金預金については、公立大学の弾力的な運用等に必要な額を、公立化後も科技大が保有する。

新たな目標「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」

【公立大学の役割】

地方公共団体が設置・管理する性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担い、それぞれの地域での社会、経済、文化への貢献が期待されている

